

フィリピン株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期

決算日：2023年5月18日

作成対象期間：2022年5月19日～2023年5月18日

第13期末（2023年5月18日）	
基準価額	9,117円
純資産総額	679百万円
第13期中 (2022年5月19日～2023年5月18日)	
騰落率 [※]	△1.6%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは主としてフィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

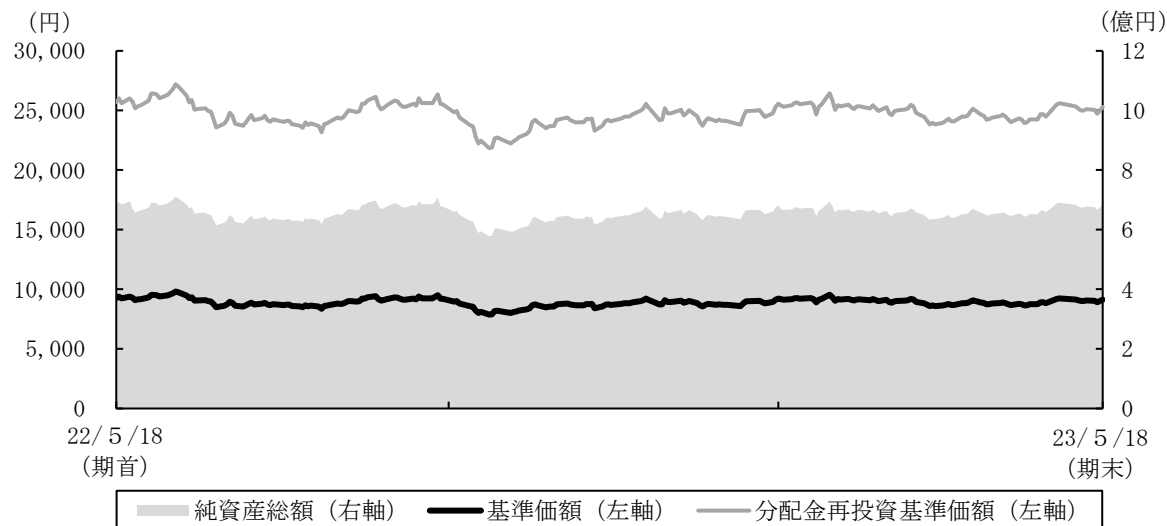
【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2022年5月19日～2023年5月18日)



第13期首： 9,265 円

第13期末： 9,117 円 (既払分配金0円)

騰落率： $\Delta 1.6\%$ (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2022年5月19日～2023年5月18日)

組み入れていた一部銘柄の株価が下落したことや為替市場でフィリピンペソが対円で小幅ながら下落したことが基準価額の下落要因となりました。銘柄では、業績拡大が続くバンコ・デ・オロ・ユニバンクなど銀行株が上昇し貢献しましたが、競争激化などから収益が伸び悩んだ通信会社コンバージICTソリューションズなどが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143円	1.606%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は8,895円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.660)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.880)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.089	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(8)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.100	(c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(9)	(0.100)	
(d) そ の 他 費 用	67	0.750	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(4)	(0.050)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(41)	(0.456)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(22)	(0.244)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	226	2.545	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

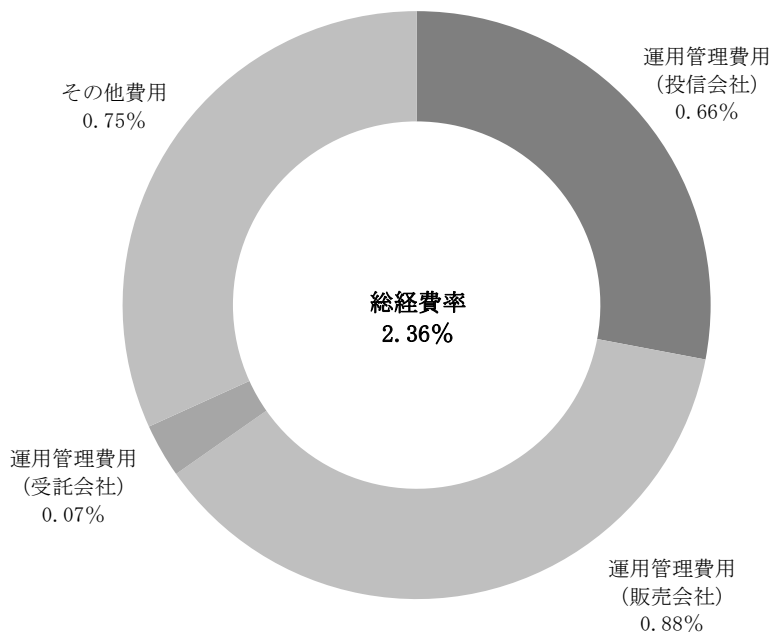
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.36%です。



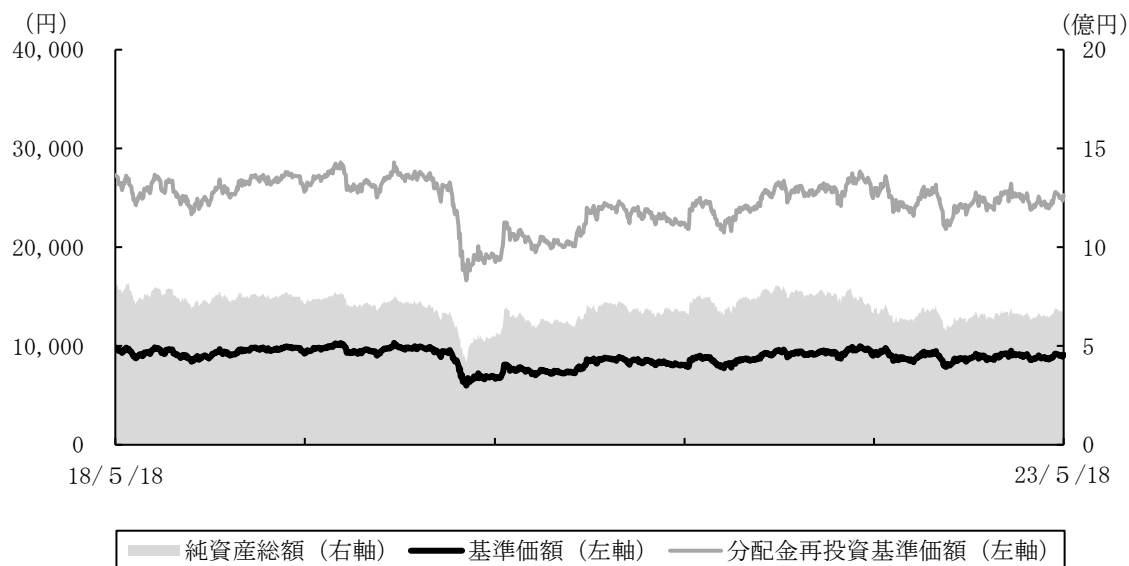
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2018年5月18日～2023年5月18日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2018/5/18)	(2019/5/20)	(2020/5/18)	(2021/5/18)	(2022/5/18)	(2023/5/18)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	9,849	9,296	6,742	8,094	9,265	9,117
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	0	0	0	0	0
騰落率 (%)	—	△ 5.6	△ 27.5	20.1	14.5	△ 1.6
フィリピン総合指数騰落率 (%)	—	△ 2.8	△ 26.2	22.6	13.4	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	812	714	543	678	684	679

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート（投信協会発表）で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2022年5月19日～2023年5月18日)

今期のフィリピン株式市場は、同国のインフレや利上げによる景気への影響が懸念され下落して始まりました。その後、米国の金融引き締め加速への懸念が一旦和らいだことや、2022年4－6月期のフィリピン企業の業績が良好であったことなどから持ち直しましたが、8月26日に米国で開かれた経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演がタカ派的な内容だったことなどが再び警戒されることとなりました。世界的なインフレ進行を背景に、米欧の主要中央銀行が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を重視し、金融引き締めを続ける姿勢を鮮明にする中、世界的に長期金利が上昇し、景気の先行き不透明感が広がりました。フィリピン国内でも利上げが進められ、同国株式市場は9月には大きく下落しました。

10－11月には、米利上げペースの減速観測に加え、フィリピンでは底堅い海外労働者からの送金や主要企業の好決算などを背景に上昇基調に転じました。12月には利益確定などの売りに押されましたが、2023年に入ると、フィリピン銀行セクターの不良債権比率が低下傾向にあることなども好感され、一段高となりました。

しかし、2月から3月半ばにかけては米国でのインフレの高止まりや利上げの長期化が警戒される中、フィリピン中央銀行が0.5%の大幅利上げを継続したことや、米中堅銀行の経営破綻に端を発する米欧の金融システム不安への警戒感が強まったことなどから再び下落傾向となりました。その後、米利上げ継続観測などが重石となる一方、世界の金融当局の危機対応への期待などから金融システムへの懸念が和らいだこと、フィリピンではインフレ鈍化が示されたことや主要企業の好決算が発表されたことなどに支えられ、底堅く推移しました。今期のフィリピン総合指数は前期末比小幅ながら上昇となりました。

為替市場では、フィリピンペソの対米ドルレートは2022年10月にかけて、FRBが急速利上げに動いたことなどで下落しました。その後、米利上げペースの減速や底堅い海外労働者からの国内送金などを背景に上昇に転じましたが、今期のフィリピンペソは米ドルに対して下落しました。米ドル高・円安も進行しましたが、フィリピンペソの対円レートは小幅な下落となりました。

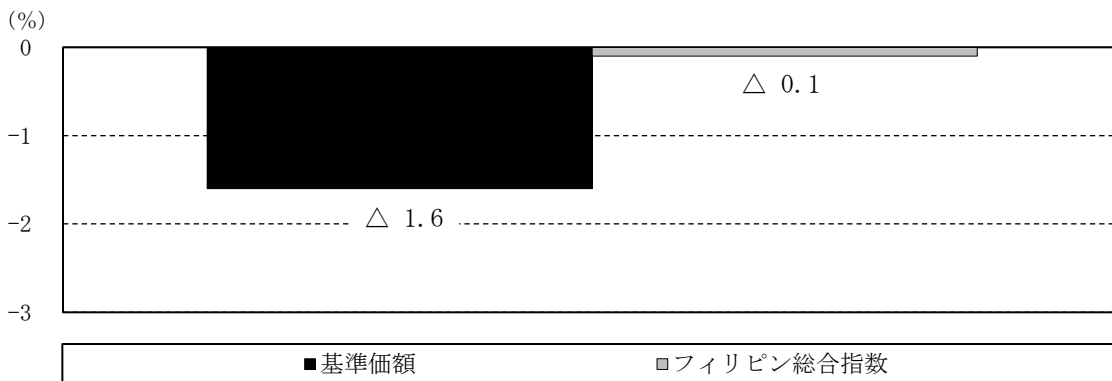
6. 当該投資信託のポートフォリオ (2022年5月19日～2023年5月18日)

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、当期末時点での保有銘柄数は25となりました。フィリピン中央銀行がインフレ抑制のために利上げを進める中、金利上昇の悪影響が警戒される不動産管理・開発株(アヤラ・ランドやSMプライム・ホールディングスなど)を一部売却したほか、業績の先行き不透明感が拭えない電気通信サービス株(PLDTなど)の組入比率を引き下げました。一方、金利上昇の恩恵が見込まれる銀行株(メトロポリタン銀行など)を引き上げたほか、中期的な成長見通しなどの観点から公益事業株(再生可能エネルギーも手掛ける電力会社ACENなど)を買い増しました。また、フィリピンの中長期的な個人消費の拡大が見込まれる中、小売り大手ロビンソンズ・リテール・ホールディングスや食品大手ユニバーサルロビナなどの組入比率を引き上げました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



* 参考指数は前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第13期
	2022年5月19日～ 2023年5月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	750

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

フィリピンの1－3月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比6.4%増と、前期の同7.1%増から減速したものの、堅調な個人消費などに支えられ、市場予想を上回る底堅さをみせました。また、4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.4と、20ヵ月連続して好不況の分かれ目とされる50を上回っています。こうした中、フィリピン総合指数でみた2023年のEPS成長率(市場予想ベース)は+12.2%と、堅調な増益が見込まれています(4月末時点)。予想PER(株価収益率)が4月末時点で12.6倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の16.2倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。ただ、世界経済の先行き不透明感などを踏まえれば、フィリピン株式市場の先行きも予断を許さない状況です。4月の同国消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比6.6%へと鈍化したことなどから、同国中央銀行は5月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、コアインフレ率は同7.9%と高止まりしています。引き続き国内物価や通貨フィリピンペソの動向などを注視する考えです。

今後の運用方針としましては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、同国GDPの7割を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ お知らせ ◆

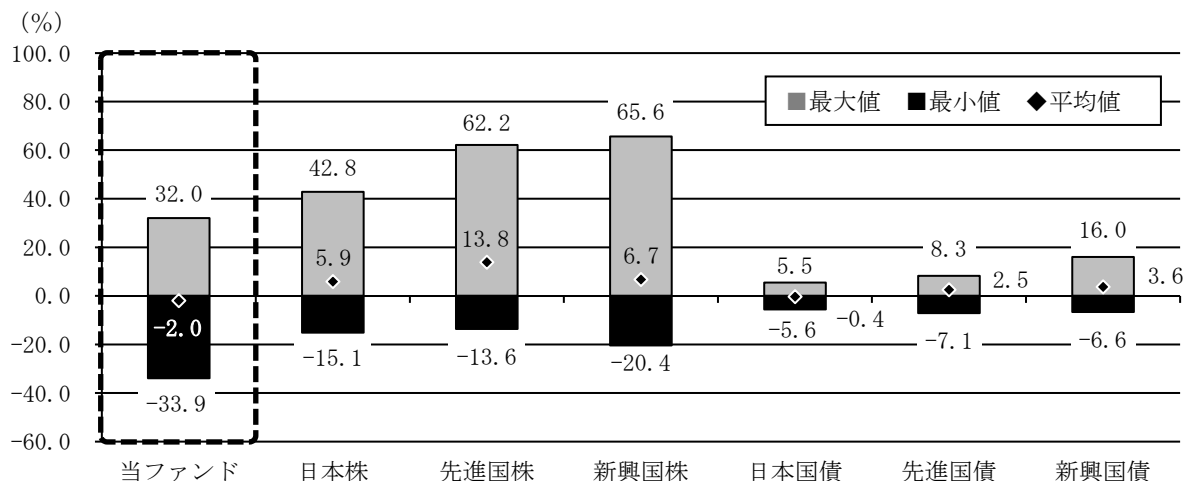
該当事項はございません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年5月28日(設定日)から2030年5月20日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	フィリピンの取引所に上場している株式
運用方法	主としてフィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
分配方針	毎決算日(年1回、原則として5月18日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2018年5月～2023年4月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2023年5月18日現在)

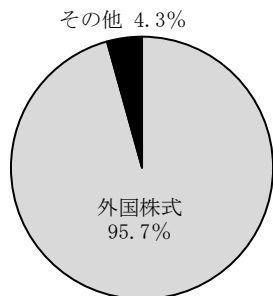
● 組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
SM Investments Corp	フィリピンペソ	11.7
BDO Unibank Inc	フィリピンペソ	10.6
SM Prime Holdings Inc	フィリピンペソ	8.8
Bank of the Philippine Islands	フィリピンペソ	8.3
Ayala Corp	フィリピンペソ	6.0
International Container Termin	フィリピンペソ	4.8
Metropolitan Bank & Trust	フィリピンペソ	4.6
Manila Electric Co	フィリピンペソ	4.5
Universal Robina Corp	フィリピンペソ	3.9
Aboitiz Equity Ventures Inc	フィリピンペソ	3.9
組入銘柄数	25銘柄	

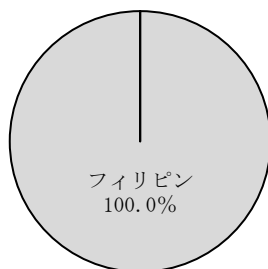
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

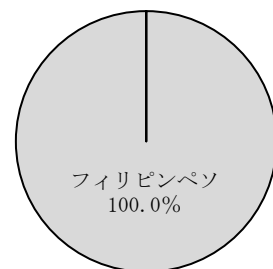
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

	第13期末 2023年5月18日
純資産総額	679,364,540円
受益権総口数	745,197,554口
1万口当たり基準価額	9,117円

(注) 当期間における追加設定元本額は158,414,959円、同解約元本額は151,896,406円です。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株 : Morningstar 日本株式指数	日本国債 : Morningstar 日本国債指数
先進国株 : Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)	先進国債 : Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国株 : Morningstar 新興国株式指数	新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。